

令和2年度 決算報告

令和2年度の決算がまとまりました。みなさんにご納めていただいた町税などで、どのような事業が行われたかをお知らせします。

決算の概要

大淀町には、一般会計と6つの特別会計があります。令和2年度は一般会計と特別会計を合算すると、歳入が149億1296万円、歳出が141億4351万円となりました。

このうち、一般会計は歳入が109億6544万円、歳出が103億67万円となり、歳入から歳出を差し引くと6億6477万円の黒字となりました。

昨年と比較すると、歳入歳出ともに大幅な増額と

町役場 企画財務課 ☎0747-52-5517

なっていますが、これは主に新型コロナウイルス感染症予防対策に要した経費となります。

歳入の状況

自主財源の合計は34億7591万円で、対前年比3億5355万円の増収となりました。主な要因は、土地開発公社貸付金の返還金などにより、諸収入が対前年比4億4266万円の増加となったためです。一方で、自主財源の中心である町税は4851万円の減少

となりました。

依存財源の合計は74億8953万円で、対前年比26億1987万円の増加となりました。主な原因は、国庫支出金が21億8148万円、地方交付税が1億4033万円、町債が1億8020万円の増加となったためです。

町債(町の借金)は、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債や学校空調設備設置事業、災害復旧事業などの財源として借りました。

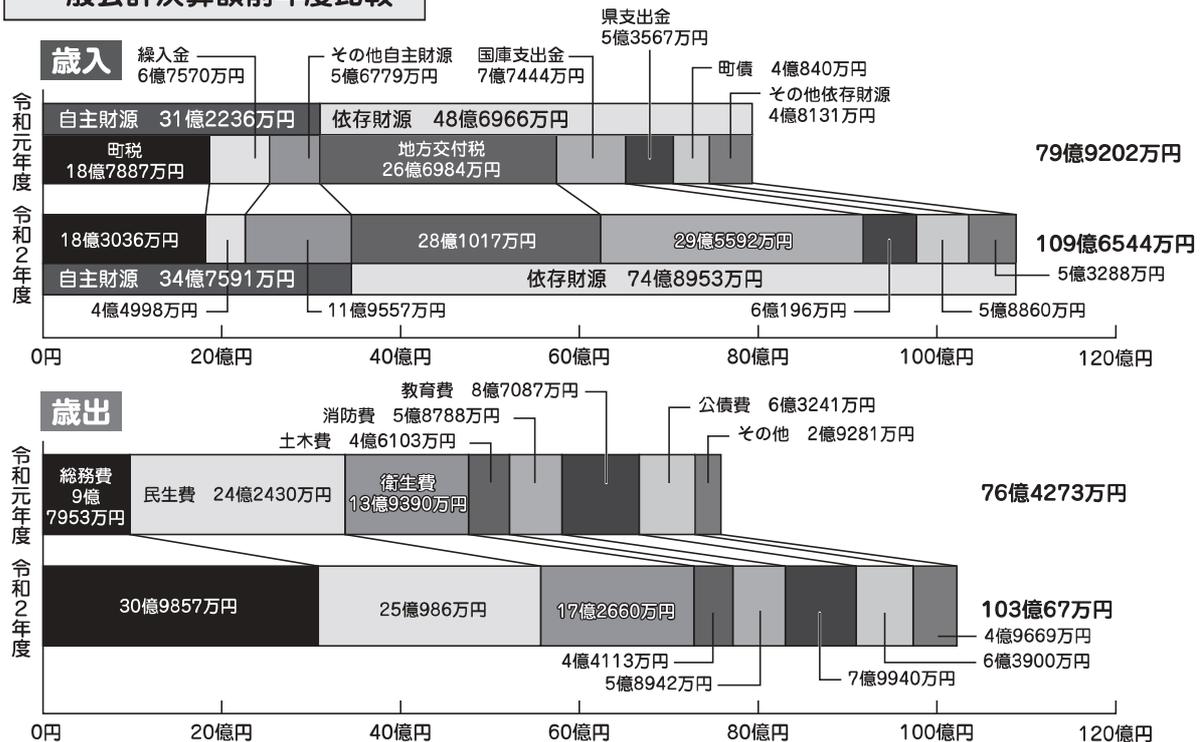
基金・町債の現在高

基金の令和2年度末の現在高は32億6036万円となり、対前年度末比1億2480万円の増加となりました。

また、町債の令和2年度末の現在高は62億8171万円となり、対前年度末比941万円の減少となりました。

※ 基金・町債は一般会計分ののみ

一般会計決算額前年度比較



令和2年度に実施した主な事業と決算額

特別定額給付金事業	17億4146万円
学校情報通信技術環境整備事業	1億1976万円
プレミアム付商品券発行事業	1億1438万円
道路防災対策事業	1億25万円
河川等災害復旧事業	5829万円
中小企業事業継続および地域経済回復総合支援事業	4627万円
コミュニティバス・デマンドタクシー事業	4379万円
ため池防災対策調査計画事業	3287万円
大淀町高齢者活動自粛応援商品券支給事業	3282万円

他会計への繰出金等

①南和広域医療企業団	6億2709万円
②奈良県広域消防組合	4億7904万円
③さくら広域環境衛生組合	3億2892万円
④後期高齢者医療特別会計	2億8156万円
⑤下水道事業会計	2億4000万円
⑥介護保険特別会計	2億6257万円
⑦南和広域衛生組合	2億2256万円
⑧国民健康保険事業特別会計	1億2805万円
⑨病院事業清算特別会計	2675万円
⑩水道事業会計	3364万円

企業会計

水道事業会計

区分	収入	支出
収益的	5億4447万円	4億9320万円
資本的	1億2433万円	2億4274万円

令和2年度末では、8,002件(量水器取付件数)、1万6,974人に給水を行っています。

建設改良事業では、吉野平地内配水管耐震化工事、下淵地内配水管耐震化工事、今木地内配水管改良工事、公共下水道事業に伴う配水管移設工事等を施工しました。

今後も、経営の効率化と健全化を行い、安全でおいしい水の安定的な供給に努めます。

下水道事業会計

区分	収入	支出
収益的	5億8530万円	5億7877万円
資本的	2億7555万円	4億8623万円

令和2年度末における大淀町の処理区域内人口は1万5,304人、水洗化人口は1万3,348人であり、水洗化戸数は5,225戸となりました。建設改良事業では、桧垣本・土田地内等において汚水管の開削工事を施工しました。

今後も、経営の効率化と健全化をさらに推進し、生活環境の向上、公共用水域の水質改善に努めます。

ふるさと応援寄附の状況

令和2年度に町ふるさと応援寄附金として、総額5236万円(1,476件)の寄付がありました。避難所の感染症拡大防止設備の購入や図書事業など、14事業の財源として6005万8,342円を活用させていただきました。

特別会計

令和2年度 特別会計

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
住宅改修資金等貸付金	1853万円	304万円	1549万円
国民健康保険事業	18億3746万円	17億9231万円	4515万円
後期高齢者医療	2億4272万円	2億4239万円	33万円
介護保険	18億1403万円	17億7091万円	4312万円
公園墓地事業	583万円	528万円	55万円
病院事業清算	2895万円	2890万円	5万円

特別会計については、各区分で黒字を推移し、全会計で健全な財政状況を維持できました。差額に関しては、黒字額を翌年度に繰り越しおよび各基金に繰り入れを行います。

各種財政指標

健全化判断比率

指標名	決算比率		早期健全化基準	財政再生基準
	令和元年度	令和2年度		
実質公債費比率	9.4%	9.2%	25%	35%
将来負担比率	7.1%	7.0%	350%	—

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、令和元年度に引き続き、令和2年度においても該当はありません。

経常収支比率

指標名	決算比率		備考
	令和元年度	令和2年度	
経常収支比率	96.8%	92.5%	100%を超えると財政の硬直化が進んでいるとされています。

厳しい財政状況のため、実質公債費比率および経常収支比率は、近年上昇していましたが、令和2年度では前年度よりもやや改善しました。しかし、この要因は主に地方交付税の一時的な増加によるものであり、今後人口減少などにより町税の減少が見込まれることから、依然として厳しい財政状況であることに変わりはなく、更なる歳入の確保や歳出の抑制に努めていく必要があります。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた
 社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

（単位：千円）

項目名	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源	うち引上げ分の 地方消費税	
		国県支出金	その他			
社会福祉	障害者福祉	513,100	365,539	4,375	143,186	29,462
	高齢者福祉	112,641	2,664	21,734	88,243	18,157
	児童福祉	86,387	46,584	12,668	27,135	5,583
	母子福祉	5,341	225	0	5,116	1,053
	小計	717,469	415,012	38,777	263,680	54,255
社会保険	介護保険	262,568	21,812	0	240,756	49,539
	国民健康保険	128,048	89,417	0	38,631	7,949
	後期高齢者医療	281,557	41,789	0	239,768	49,336
	小計	672,173	153,018	0	519,155	106,824
保健衛生	医療	85,729	35,050	6,286	44,393	9,134
	疾病予防対策	62,497	662	9,383	52,452	10,793
	小計	148,226	35,712	15,669	96,845	19,927
合計	1,537,868	603,742	54,446	879,680	181,006	

健全化判断比率等

(単位: %、千円)

区 分	名 称	比率等					基 準 比 率		説 明
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	早期健全化	財政再生	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	15.00	20.00	普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	20.00	30.00	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
	実質公債費比率	6.6	7.7	9.0	9.4	9.2	25.0	35.0	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
	将来負担比率	-	-	13.5	7.1	7.0	350.0	-	普通会計が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率
	【参考】	▲ 23.6	▲ 5.3	-	-	-			
標準財政規模	4,667,707	4,747,965	4,817,705	4,780,948	4,944,323	-	-	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)	
資金不足比率	水道事業	-	-	-	-	-	-	-	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率
	病院事業	-	/	/	/	/	-	-	
	下水道事業	-	-	-	-	-	-	-	